

事務事業 No./名称	■サービス部門 子ども-20 子ども手当支給事業 □支援部門							
主管課	子ども相談課	関連課						
分野名	健康福祉							
目標 (目標値)	未受給者がでないよう制度の周知を行う。							
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考			
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯				
運営資源状況	事業の対象者数							
	決算値(千円)	2,588,901	3,087,078	2,705,294				
	(国・県)	2,246,387	2,681,564	2,419,205				
	(負担金等)							
	(一般財源)	342,514	405,514	286,089				
	人員配置数	2.5	1.8	1.5				
	人件費(千円)	20,090	15,557	13,236				
事務事業運営経費	協働のパートナー							
	総事業費(千円)	2,608,991	3,102,635	2,718,530				
	市民1人当りの経費(円)	14,721	17,509	15,345				
	対象者1人当りの経費(円)							
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒							
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)	
現況届(申請書)送付対象者に対する未提出者の割合	○	目標値		広報掲載4回	0%	0%	0%	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値		広報掲載4回	0.8%(104/13,019)	0.6%(81/12,835)		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
子ども手当支給事業	501,765千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A □B □C ■D □E	
	事業の概要	法律に基づき中学校修了前(15歳になった最初の3月31日まで)の児童を養育する親等に子ども手当を6月に2月、3月分を支給した。			
子どものための手当支給事業	2,087,136千円	①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	法律に基づき中学校修了前(15歳になった最初の3月31日まで)の児童を養育する親等に児童手当を10月、2月に支給した。			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E	

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	平成24年4月の児童手当への変更、6月の所得制限の導入等制度の変更への対処		
課題解決のための取組	委託により児童手当システムの改修を行うとともに、制度の変更内容に合わせて事務作業の変更を行って対応した。	取組の結果	■解決 □未解決
未解決の課題	現況届未提出により支給を停止している対象者への手続きの督促		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
			より効率性の高い事務処理を目指すとともに、現況届未提出者に提出を促す等受給できない者を減らしていく。	↓ B	課長等名 子ども相談課長 福谷 日登志

